

平成 28 年 度 事 業 報 告

平成 28 年度は、経営の安定化と財務基盤の充実・強化に向けて、収益の向上に取り組みました。

各事業の経営状況等については、最終処分場事業では、小山リサイクルセンター事業での業務委託が廃棄物処理法に規定する「再委託」に該当することと、新小山最終処分場事業において、三重県から事業停止 90 日間（平成 29 年 3 月 16 日から 6 月 13 日まで）の処分を受けました。事業団は、これら業務委託は単純な作業委託であり、法に違反するような「再委託」との認識は全くなく、三重県に対して事業団の考え方を弁明してきましたが残念ながらご理解いただけず、今回の処分という結果になりました。

なお、この小山リサイクルセンター事業については、コンクリートがら等を破碎してリサイクルする中間処理事業として、平成 3 年 3 月から事業を開始・継続してきましたが、事業開始当初の役割を終えたこともあり、平成 28 年 11 月末で同事業を廃止しています。

これにより、新小山最終処分場では、平成 29 年 3 月 16 日から廃棄物の受入れを停止しましたが、停止の直前に中小企業からの駆け込み受入れが増加したこと等もあり、受入量は当初計画より 20,800 トン多い 134,800 トンとなりました。その結果、売上高は当初予算より 203 百万円多い 1,710 百万円、経常利益 387 百万円を確保しました。

環境分析事業では、分析測定料金の低価格化等の厳しい状況が続く中で、既存事業の受注確保と新規業務への開拓に取り組み、黒字を確保しました。

環境調査事業では、メガソーラー建設及び商業施設建設に係る環境アセスメント業務を新たに受注するとともに、環境モニタリング調査、自然環境調査、一般廃棄物処理に係るコンサルティング業務等の円滑な遂行に努め、黒字を確保しました。

国際規格審査登録事業では、新規顧客の伸び悩み、認証取下げや審査料金の低価格化などの厳しい状況が続く中で、顧客のニーズに対応した研修業務の充実を図り業務の拡大に努めました。

溶融清算管理部門では、平成 28 年度末に溶融処理施設の解体撤去を終える計画でしたが、工事受託事業者が平成 28 年 12 月 5 日に民事再生法に基づく再生手続き開始の申立てを行い、当該解体撤去工事が中断しました。その後、平成 29 年 1 月 24 日付で履行不能届が出されたことから、平成 29 年 1 月 31 日付で工事請負契約を解除しました。

こうしたことから、中断している当該解体撤去工事について、出来高工事の清算及び引き渡しに向けた手続きなどを開始し、残工事の再開に向けて準備を進めました。

次に、非収益部門については、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施しました。

これらの結果、事業団全体では売上高 2,537 百万円、経常利益 437 百万円、当期利益 367 百万円の黒字となり、当初予算及び中期経営計画の目標（売上高、経常利益）を達成しました。

また、経営改善に向けた取り組みとして、特に小山リサイクルセンター事業での経緯を踏まえ、最終処分場事業では各業務の再点検や見直しを行い改善を進めるとともに、事業団全体としてコンプライアンス研修を行うなど内部規程遵守の徹底を図り、内部管理体制の強化に向けた改善を行いました。

平成 28 年度の各部門の主要事業等の概要は、以下のとおりです。

1 環境分析事業

環境分析事業については、分析測定料金の低価格化等の厳しい状況が続く中、分析機関としての信頼性の確保、技術力の向上を図りながら、顧客満足度を高めるサービスに重点を置き、既存事業の受注確保と新規業務への開拓に取り組んだ結果、分析測定総件数は前年度に比べて約600件増加しました。

その結果、売上高382百万円、経常利益25百万円を確保しました。

(1) 分析測定実施状況

水道水質検査業務

国の登録検査機関としての水道水質検査については、前年度に比べ 54 件増加しましたが、水質検査全体としては技術サービス業やさく泉業者からの受注減少に伴い、前年度に比べ約 110 件減少しました。また、簡易専用水道施設検査については、ビル管理業者等の顧客減少に伴い、前年度に比べ 24 件(現場検査 13 件、書類検査 11 件) 減少しました。

環境計量証明業務

河川等水質分析、騒音・振動測定、ばい煙等大気質分析等の環境計量証明事業については、大手製造業からの排水分析や大手建設コンサルタントからの騒音振動測定の受注減少に伴い、前年度に比べ約 610 件減少しました。なお、土壌・底質分析については、土木・建設系顧客の増加により、92 件増加しました。

製品・原材料分析業務

食品残留農薬・製品等検査については、「製品含有化学物質セミナー」の開催、関連イベント(JASIS2016、メッセゴヤ 2016) やインターネット広告を通じた県内外企業への働きかけを行った結果、前年度に比べ約 170 件増加しました。

また、製品検査業務のうち、特に品質管理試験については、事業団ホームページを通じて問合せがあった顧客に対して、積極的に電話及び e-mail によるコミュニケーションと様々な知見を顧客に提供しながら信頼関係を構築し、8 企業と長期的な品質管理試験の受託を確保しました。

その他の測定分析

微量 PCB 分析については、インターネット広告を通じた県内外企業への積極的な働きかけ等により、前年度に比べ約 1,030 件増加しました。作業環境測定については、企業等への労働基準監督署の立ち入りが強化されたことに伴い、前年度に比べ 14 件増加しました。

また、平成 28 年度は、環境省から新たに、水質環境基準設定の基礎データを集積するために実施する「水環境中の要調査項目等存在状況調査業務」を受託しました。

(2) 新規業務等への取り組み

2019 年 7 月 22 日以降、RoHS 指令の制限物質が現在の 6 物質から、フタル酸エステル類 4 物質を追加した 10 物質に変更になることから、本対象項目について、インターネット広告を通じた県内外企業への積極的な働きかけを行い、新たに 61 件を受託しました。

医薬品原材料分析については、平成 28 年度に新たに日本薬局方に追加された残留溶媒試験を中心に、インターネット広告を通じて県内外企業への積極的な働きかけを行い、新たに 18 件を受託しました。

また、大学や国立医薬品食品衛生研究所との共同実験に加わるなど、新たな分析手法の開発に取り組みました。

(3) 人材の育成（技術力の向上）

平成 28 年度は全国給水衛生検査協会の総会・研究大会が三重県開催であったことから、当事業団の多くの中堅・若手職員が積極的に参加し、研究発表の他、会員間の技術交流や情報交換を行いました。

また、日本環境測定分析協会の環境セミナー全国大会（岐阜県）において、若手職員による技術発表を行いました。

その他、技術専門家からの助言等を得るために平成 27 年度に設けた「技術アドバイザー制度」を活用した環境セミナーを 4 回開催し、最新の技術情報の取得や専門知識の習得に努めました。

(4) 顧客満足度の向上に向けた取り組み

顧客への法改正等の最新情報の発信を行うなど質の高いサービスの提供に努めるとともに、水道水質管理セミナー（参加者 37 名）、製品含有化学物質管理セミナー（参加者 34 名）を前年度に引き続いて開催しました。

また、河芸社屋でのセミナー終了後には、希望者を対象にした分析施設案内を行い、顧客とのコミュニケーション向上に努めました。

表 分析測定実施状況

(単位: 件)

分析測定分野		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
水道水質検査等	水道水質検査	5,031	5,145	5,047
	簡易専用水道施設検査	1,246	1,270	1,246
環境計量証明関係	河川等水質分析	2,702	2,707	2,394
	工場・下水道等の排水	1,795	2,365	2,231
	ばい煙等大気質分析	375	377	332
	悪臭分析	151	150	136
	土壌・底質分析	480	388	330
	騒音・振動測定	129	257	189
生活衛生項目検査	浴槽水・プール水・温泉検査	804	851	839
製品・原材料分析	食品残留農薬検査	305	223	222
	製品等検査	677	592	332
その他の測定分析	微量 P C B 分析	2,921	1,896	1,678
	廃棄物分析	563	551	511
	放射能測定	82	105	124
	上記以外(肥料分析、作業環境測定等)	498	281	255
合 計		17,759	17,158	15,866

2 環境調査事業

環境調査事業については、メガソーラー建設及び商業施設建設に係る環境アセスメント業務を新たに受注しました。

また、環境モニタリング業務、自然環境調査業務及び一般廃棄物処理に係るコンサルティング業務等についても順調に受注し、円滑な業務の遂行に努めました。

その結果、売上高 280 百万円、経常利益 27 百万円を確保しました。

(1) 環境アセスメント業務

環境アセスメント業務のうち、「四日市ソーラー事業(仮称)に係る環境影響評価業務」(平成 26～28 年度)については、平成 28 年度において三重県条例に基づく環境アセスの手続きが終了しましたが、「(仮称)宮リバー度会ソーラーパーク用地造成計画に係る環境影響評価業務」(平成 26～29 年度)、「(仮称)足見川メガソーラー用地造成計画に係る環境影響評価業務」(平成 27～29 年度)及び「アクア×イグニス多気造成事業に係る環境影響評価業務」(平成 27～29 年度)の 3 案件については、継続実施中です。

また、新規業務として「(仮称)津市一志町波瀬メガソーラー用地造成計画に係る環境影響評価業務」(平成 28 年度～31 年度)を 1 件受注しました。

- (2) 環境調査業務（環境モニタリング調査、自然環境調査、環境現況調査）
環境モニタリング調査については、過去に環境アセスメントを受注した業務に係るモニタリング調査を 14 件実施しました。
また、自然環境調査については、開発工事等に伴う希少動植物調査等を 17 件、環境現況調査については、水質、土壌等の調査業務を 7 件実施しました。
- (3) 一般廃棄物処理に係るコンサルティング業務
一般廃棄物処理に係るコンサルティング業務については、三重県発注の「ごみ処理システムの検討業務」を 1 件、市町の一般廃棄物処理基本計画策定支援業務を 1 件、一般廃棄物処理施設の運転管理に関する業務を 2 件実施しました。
- (4) 新規業務への取り組み
「簡易アセスメント」の手続きについては、「三重県環境影響評価条例」が平成 28 年 4 月 1 日付で改正され、同年 9 月 1 日より施行されたことから、数件の問い合わせがありましたが、契約に至りませんでした。
また、海域の環境保全や生態系の回復等に関する海域環境コンサルティング業務については、行政発注の当該業務の受注に向けて建設コンサルタント登録の準備を行いました。
- (5) 人材の育成
環境アセスメント業務及び環境モニタリング業務等を実施する際、大気、水質、動植物等の専門分野について、技術アドバイザー等の指導・助言を求め、職員の専門知識・技能の向上を図りました。
また、環境調査事業に関する資格として、技術士補に 1 名、生物分類技能検定植物 2 級に 1 名が合格しました。
- (6) 顧客満足度の向上に向けた取り組み
環境アセスメント業務については、事業者に対し定期的に進捗状況、調査結果等の報告を行うことにより、事業を円滑に進捗させるうえでの提案等を実施しました。
また、希少動植物調査においては、調査の必要性を十分に理解してもらうとともに、適切な調査項目・調査時期等について提案することにより、円滑な業務の実施に努めました。
- (7) その他（自然環境の保全に関する情報発信）
市町の担当職員を対象に、「自然環境保全技術セミナー」を開催（参加者 57 名）し、三重の生態系を取り巻く現状と課題についての情報発信を行いました。
また、外部諸団体主催の環境学習会に職員を講師として派遣し、自然環境の保全・調査についての啓発を行いました。

受注件数		(単位：件)	
	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
環境アセスメント	5(4)	4(2)	3(1)
環境ヒアリング	14(5)	14(5)	11(4)
自然環境調査	17(3)	15(1)	10
環境現況調査	7(1)	12	3
一 廃コンサル	4(1)	4(1)	3
合 計	47(14)	49(9)	30(5)

括弧内の数字は、前年度から継続して受注している件数になります。

・ 審 査 部 門

国際規格審査登録事業

国際規格審査登録事業については、新規顧客の伸び悩み、認証取下げや審査料金の低価格化などの厳しい状況が続く中で、顧客のニーズに対応した研修を充実するなど業務の拡大に努めました。

また、新たに事業推進課を組織化し、新規業務として食品安全マネジメントシステム規格（JFS - E - A/B規格）監査業務、J G A P 支援業務のマーケティング等を行いました。

その結果、売上高 150 百万円、経常利益 1 百万円を確保しました。

(1) 国際規格審査登録業務

顧客の ISO 9001 及び ISO 14001 の 2015 年版規格移行への対応として情報交換会での取組事例発表や事業者相談会を開催しました。

労働安全衛生マネジメントシステム規格については、ISO45001 規格の解説セミナー、OHSAS 規格セミナーを開催するとともに、事業推進課による県内外企業等への営業活動、規格入門セミナーの提供によるシステムの運用支援策を実施しました。しかしながら審査登録業務全体では、他機関への登録移転や自主的なシステム運用への変更等により、審査件数は前年度に比べ 8 件減少しました。

表 審査件数の推移 (単位：件)

	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
ISO14001	172	180	191
ISO9001	157	158	170
労働安全衛生マネジメントシステム	16	15	15
合 計	345	353	376

(2) 研修事業、新規業務への取り組み

研修事業では、顧客のニーズに合わせて ISO 9001 及び ISO 14001 : 2015 年版規格対応の内部監査員養成セミナー、スキルアップセミナーを名古屋市、岐阜市で開催する等、開催場所の多様化による参加者の増加に努めました。

また、ISO 9001 / ISO 14001 規格入門セミナー、環境法規制セミナー、品質管理セミナー企業内研修を開催し、研修業務の拡大を図りました。

新規業務の ISO45001 規格については、厚生労働省三重労働局の後援で講演会を開催し、最新情報の提供により自動車業界等への規格の普及を図り、審査業務の準備に取り組みました。

食品安全マネジメントシステム規格 (JFS - E - A/B 規格) (注 1) 監査業務及び J G A P (注 2) 支援業務については、三重県食品産業振興会、一般社団法人三重県食品衛生協会の後援による規格の解説セミナーの開催の他、三重県内の食品スーパー、食品企業、各種農業団体、農業法人への訪問による市場性の調査や事業化への検討を行い、両業務への取り組みを開始しました。

(3) 人材の育成

審査要員の充実を図るため、契約審査員の確保 (4 名)、審査員資格の格上げ (2 名)、審査員の専門分野の拡大 (環境 4 分野、品質 5 分野) を実施しました。

また、審査員研修会を 5 回を開催し、審査員の力量向上に努めました。

(4) 顧客満足度の向上に向けた取り組み

顧客とのコミュニケーションの充実を図るため、事業推進課による顧客訪問を増やすとともに、情報交換会等での 2015 年版移行相談会を開催し、顧客満足度の向上に向けた取り組みを実施しました。

また、審査員研修会において、顧客満足度の向上をテーマにした研修を行い、審査業務での顧客満足度の向上を意識した審査の定着に努めました。

注1): 食品安全マネジメントシステム規格 (JFS-E-A/B/C) は、大手食品会社、小売企業が設立した一般財団法人食品安全マネジメント協会がスキームオーナーとなって作成した日本発の食品安全マネジメントの規格・認証スキームです。JFS-E-A規格は一般衛生管理、B規格はHACCPの実施、C規格は国際取引での使用を想定した規格となっています。JFS-E-A/B規格の第3者監査業務においては改善の指導等も行えることから中小食品企業にとっては利便性の高い規格・認証スキームとなっています。

注2): JGAP (Japan Good Agricultural Practice) は、一般財団法人日本 G A P 協会がスキームオーナーとなって作成した農業生産工程管理手法です。国際的な農産物の取引に利用するAdvanceと農林水産省のガイドラインに則ったBasicの2つの規準があります。

最終処分場事業

(1) 新小山最終処分場（廃棄物処理センター事業）

最終処分場事業については、後記(4)に記載したとおり、小山リサイクルセンター事業での業務委託が廃棄物処理法に規定する「再委託」に該当することと、新小山最終処分場事業において、事業停止 90 日間（平成 29 年 3 月 16 日から 6 月 13 日まで）の処分を受けました。

これにより、新小山最終処分場では、平成 29 年 3 月 16 日から廃棄物の受入れを停止しましたが、停止の直前に中小企業からの駆け込み受入れが増加したこと等もあり、受入量は当初計画より 20,800 トン多い 134,800 トンとなりました。

その結果、売上高は当初予算より 203 百万円多い 1,710 百万円、経常利益 387 百万円を確保しました。

また、新小山最終処分場の建設に伴う長期借入金のうち 4 億 11 百万円（平成 28 年度末残高 18 億 44 百万円）を返済しました。

表 産業廃棄物受入量 (単位：トン)

施 設	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
新小山最終処分場	134,800	206,900 (81,400)	180,700 (63,800)

括弧内の数字は、多量排出事業者からの一過性の産業廃棄物の量になります。
なお、この受入れは平成 27 年度を以て終了しました。

(2) 三田最終処分場

三田最終処分場は、平成 24 年 12 月に産業廃棄物の受入終了後、埋立地盤の安定化を図りながら順次覆土工事を進めてきましたが、埋立地全域についてほぼ完了しました。

また、浸出水処理施設の運転管理など施設の適正な維持管理を行い、地元連合自治会との公害防止協定を遵守し信頼関係の維持に努めました。

(3) 小山最終処分場

小山最終処分場は、平成 18 年 9 月に産業廃棄物の受入終了後、覆土も既に終えた状況であり、浸出水処理施設等の適正な維持管理と処分場閉鎖のために必要な埋立地内の温度・ガス調査等を行いました。また、地元自治会と締結した公害防止協定を遵守し信頼関係の維持に努めました。

(4) 小山リサイクルセンター事業

平成 3 年 3 月から、コンクリートがら等を破碎してリサイクルする中間処理事業（小山リサイクルセンター事業）を実施してきましたが、平成 28 年 9 月 29 日

に行われた三重県四日市環境室による産業廃棄物処分業の許可更新の現地確認の際に、当該事業における業務委託が「名義貸し（後に再委託）」に当たるとの指摘を受けました。これを受けて、同年 10 月 5 日、三重県の指導に従い当該事業を停止しましたが、11 月末には理事会を開催して、この際に、当該事業開始当初の目的が達成されたことから、平成 28 年 11 月末で当該事業を廃止しました。

このことに関して、前記(1)に記載したとおり、平成 29 年 3 月 16 日、三重県から小山リサイクルセンター事業での業務委託が廃棄物処理法に規定する「再委託」に該当することと、新小山最終処分場事業において、事業停止 90 日間の処分を受けました。事業団は、これら業務委託は単純な作業委託であり、法に違反するような「再委託」との認識は全くなく、三重県に対して事業団の考え方を弁明してきましたが残念ながらご理解いただけず、今回の処分という結果になりました。

(5)管理体制の強化

小山リサイクルセンター事業での経緯を踏まえ、廃棄物関連法令の遵守の徹底を図るため、部内でコンプライアンス研修を実施しました。また、最終処分場事業の維持管理面の品質向上を図るため、各業務の作業手順書を作成し業務内容の再点検や見直しを行い改善を進めました。さらに、平成 29 年度中の ISO9001 の認証取得に向けて準備を進めました。

(6)人材の育成

最終処分場事業は、多岐に亘る知識と経験が必要となることから、熟練職員による若手職員への OJT や廃棄物処理に関連する各種研修・講演などへの積極的な参加により関連技術・知識の向上を図るとともに、事業の運営管理に必要な関連資格の取得支援を行うなど人材育成に努めました。

(7)地域との信頼関係向上への取り組み

地元自治会や下流域の農業者団体と連絡協議会を開催し、施設の維持管理状況の報告並びに意見交換等を行うとともに、地元自治会等を対象にした施設見学会を開催しました。

また、地元自治会等の主催行事（町内清掃、合同防災訓練、鈴鹿川クリーン作戦など）に積極的に参加し、相互理解と信頼関係の向上に努めました。

(8)顧客満足度の向上に向けた取り組み

新小山最終処分場の維持管理情報や埋立処分実績等について、ホームページにより毎月情報提供を行いました。

また、埋立処分委託契約事業所を対象にした処分先確認を兼ねた施設見学会を開催（参加事業所数 83 社（100 名））し、埋立処分の現況説明と合わせて事業者自ら処分作業や管理状況を確認していただくなど、顧客満足度の向上に努めました。

・ 溶融清算管理部門

溶融清算管理部門（廃棄物処理センター事業）

溶融処理施設解体撤去工事（工事期間：平成 27 年 11 月 24 日～平成 29 年 3 月 20 日）については、平成 28 年度末に同施設の解体撤去を終える計画でしたが、工事受託事業者が平成 28 年 12 月 5 日に民事再生法に基づく再生手続き開始の申立てを行い、当該解体撤去工事が中断しました。その後、平成 29 年 1 月 24 日付で工事受託事業者から履行不能届が提出されたことから、平成 29 年 1 月 31 日付で工事請負契約を解除しました。

こうしたことから、中断している当該解体撤去工事について、出来高工事の清算及び引き渡しに向けた手続きなどを開始し、残工事の再開に向けて準備を進めました。

・ 非 収 益 事 業

1 三重県地球温暖化防止活動推進センター事業

地球温暖化問題については、2015 年 11 月末の国連気候変動枠組条約第 21 回締結国会議（COP21）において、2020 年度以降の新たな地球温暖化対策の法的な枠組みとなる「パリ協定」が採択されるなど、ますます重要性を増してきています。

こうした中で、事業団は、三重県から引き続き 5 年間の「三重県地球温暖化防止活動推進センター」の指定（指定期間：平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日）を受けたことから、県民、NPO、企業、国、県、市町等との連携を深めて、温室効果ガス排出量削減に向けた啓発等を進めました。

(1) 地域活動支援事業（県委託事業等）

地球温暖化防止活動推進員（平成 28 年度 72 名 以下、「推進員」という。）による出前講座を小学校・公民館等で 254 回開催し、7,100 人超の受講者に地球温暖化防止等について啓発を行いました。

また、県・市町や各種団体が行う環境関連イベントに出展するとともに、推進員の研修を 2 回実施しました。

(2) 温室効果ガス排出削減事業（国補助事業）

三重県（共催）推進員、NPO、企業、市町等と連携して 76 団体の参加により、メッセウイングみえ（津市）において 12 月に「みえ環境フェア 2016」を開催しました。（来場者数：4,500 人）

「みえ環境フェア 2016」では食品ロス削減の取り組みの一環として、規格外品等の廉価販売を行いました。

(3) 中部ブロックの地域センターとの連携

中部ブロック 7 県 1 市（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、

三重県、長野市）の地球温暖化防止活動推進センターの推進員合同研修会（開催当番 岐阜県センター）に参加し、地域センター間の交流や情報交換を行いました。

(4) 顧客満足度の向上に向けた取り組み

「みえ環境フェア 2016」の開催にあたっては、これまでの参加者からの要望事項（ブースの配置の改善等）をできるだけ取り入れました。

また、分かりやすい啓発活動を行うため、推進員の研修の充実を図りました。

2 自然環境調査研究事業

『三重の豊かな自然を後世に伝える』をコンセプトにした活動として、次世代を担う子どもたちに学習の機会を提供するため、平成 28 年 8 月 6 日に公益財団法人三重こどもわかもの育成財団との共同主催で、また平成 28 年 8 月 7 日に志摩市教育委員会との共同主催で、生物同定会（標本作りの指導等）を開催し、それぞれ 28 組、24 組の親子の参加がありました。

・総務部門

(1) 理事会・評議員会

第 17 回理事会（平成 28 年 6 月 7 日）

議案第 1 号 平成 27 年度事業報告及び決算に関する件

議案第 2 号 評議員会の開催日時、場所及び目的に関する件

報告事項 1 長期借入金の平成 27 年度末残高について

報告事項 2 理事長及び業務執行理事からの職務執行状況の報告について

第 7 回評議員会（平成 28 年 6 月 23 日）

議案第 1 号 平成 27 年度事業報告及び決算に関する件

議案第 2 号 理事の選任に関する件

議案第 3 号 評議員の選任に関する件

報告事項 1 長期借入金の平成 27 年度末残高について

第 18 回理事会（平成 28 年 6 月 23 日）

議案第 1 号 業務執行理事等の選定等に関する件

第 19 回理事会（平成 28 年 11 月 17 日）

報告事項 1 理事長及び業務執行理事からの職務執行状況の報告について

第 20 回理事会（平成 28 年 11 月 25 日）

議案第 1 号 小山リサイクルセンター事業の廃止に関する件

第 21 回理事会（平成 28 年 12 月 6 日）

報告事項 1 廃棄物処理センターに係る報告について

第 22 回理事会（平成 29 年 2 月 1 日）

報告事項 1 溶融処理施設解体撤去工事中断に係る報告について

報告事項 2 廃棄物処理事業に係る報告について

第 23 回理事会（平成 29 年 3 月 7 日）

報告事項 1 廃棄物処理事業に係る報告について

第 24 回理事会（平成 29 年 3 月 13 日）

議案第 1 号 平成 29 年度 事業計画及び予算に関する件

議案第 2 号 平成 29 年度 短期借入金の限度額に関する件

議案第 3 号 平成 29 年度 役員の報酬の総額に関する件

議案第 4 号 評議員会の開催日時、場所及び目的に関する件

報告事項 1 小山リサイクルセンター事業に係る法違反の疑義への対応について

報告事項 2 溶融処理施設解体撤去工事の中断について

報告事項 3 平成 28 年度 決算見通しについて

報告事項 4 新規採用職員について

報告事項 5 長期借入金の平成 28 年度末残高について

報告事項 6 理事長及び業務執行理事からの職務執行状況の報告について

第 8 回評議員会（平成 29 年 3 月 23 日）

議案第 1 号 平成 29 年度 事業計画及び予算に関する件

議案第 2 号 平成 29 年度 役員の報酬の総額に関する件

議案第 3 号 理事の選任に関する件

議案第 4 号 評議員の選任に関する件

報告事項 1 廃棄物処理事業について

報告事項 2 溶融処理施設解体撤去工事の中断について

報告事項 3 平成 28 年度 決算見通しについて

報告事項 4 長期借入金の平成 28 年度末残高について

(2) 人材の育成等

「人事評価制度」を人材育成に活かすとともに、管理職員、中堅職員、若手職員による階層別研修を実施し、次世代リーダーの育成に努めました。

職員の技術力の一層の向上に向けて、技術士などの資格取得への支援を行いました。

(3) 管理体制の強化

小山リサイクルセンター事業での経緯を踏まえ、事業団全体としてコンプラ

イアンス研修を行うなど内部規程遵守の徹底を図り、内部管理体制の強化に向けた改善を行いました。

(4) 顧客満足度の向上に向けた取り組み

「顧客満足度向上活動推進委員会」を有効に運用し、顧客満足度の向上に向けて全職員を対象に顧客満足度向上研修を実施しました。また、活動の一環として、「おはようございます」という元気の良い朝のあいさつから1日を始めようと、朝のあいさつ運動を始めました。

職員の意見を業務の改善に反映するための「改善提案制度」の活用についても、定着化に努めました。

(5) 広報活動

事業団の様々な取り組みを、県民等、多くの方々に知っていただくために、ホームページ、パンフレット、広報誌「みえか」等を活用した情報発信に取り組みました。

(6) 新規事業への取り組み

大規模災害に備え、事業団電算データの遠隔地へのバックアップを行うとともに、可燃性試薬等を多量に保有していることから分析事業を中心とした河芸社屋の事業継続計画(BCP)の構築に取り組みました。